

一般質問



石田ちひろ 議員 (共産)

住宅、学校、保育園、公園、寺社の真上を低空飛行 危険な羽田着陸新ルート案に区長は断固反対を

①人口密集地を低空で飛ぶ飛行ルートは、海外を含めてほかに例があるのか。②新ルート案は区民生活にどんな影響を与えると考えられるのか。③新ルートは不動産取引時の重要事項説明に含まれているのか。④国交省の第2フェーズの説明で、区民の不安が解消されたと思うのか。

都市環境部長 ①ロンドンのヒースロー空港や福岡空港などの例がある。②説明会等では、騒音や安全対策への不安や観光客の増加への期待などの意見があった。こうした影響の中で、国はメリットを多くし、デメリットを少なくするよう取り組むことが重要だと考えている。③航空機騒音防止法は、不動産における重要事項説明の対象とはなっていない。④環境に配慮した方策の説明が十分ではないため、具体的な説明の実施を国に申し入れていく。

格差と貧困を広げる消費税10%増税は中止し 区民応援の政治で経済の好循環を

①区長は消費税を必要と思っているのか。②消費税8%増税で区への交付金が25億円増えたが、どのような社会保障充実にあつたのか。③消費

の説明を行っていききたい。⑤学校選択制で各学校が切磋琢磨したことにより開かれた学校づくりが進み、学校と地域の連携が図られていると捉えており、中止する考えはない。

税10%増税を中止するよう国に求めるべきでは。 区長 ①社会を維持していくための重要な財源と考えている。②障害者福祉費や国民健康保険事業などに充当している。③一自治体から国へ要請を行う考えはない。

城南中など小中学校18校廃止 住民合意のない義務教育学校は中止を

①小中一貫校6校構想は、統廃合の手段にすぎなかったのでは。②単独の小中学校から7年生で義務教育学校に入ると転入となるのはなぜか。③義務教育学校では、小学6年生の卒業式をなぜ実施しないのか。④住民合意のない義務教育学校の中止を。⑤地域コミュニティを壊す学校選択制は中止すべきでは。

教育次長 ①区が進める小中一貫教育をより効果的に実践すること等をめざしたものであり、統廃合を目的としたものではない。②義務教育学校は小中学校とは異なる校種のため、制度上、転入学となる。③卒業ではなく前期課程の修了となるため、前期課程の修了式を行う。④法改正に伴い、義務教育学校への移行を地域や保護者に周知してきたが、今後も引き続き関係者へ

の説明を行っていききたい。⑤学校選択制で各学校が切磋琢磨したことにより開かれた学校づくりが進み、学校と地域の連携が図られていると捉えており、中止する考えはない。

①ブラック企業で働く若者の実態について、所見を。②労働者の権利が行使できるよう、若者が労働基準法を学ぶ事業の充実を。③労働法制の改悪をとめなければ、ブラック企業の根絶は実現しないと思うが、見解を。



藤原 正則 議員 (維・無)

品川区の財政の見通しについて

①国の経済情勢をうけ、今後の区の財政をどう見ているのか。②国庫支出金は現行どおりを見込めるのか。③公債残高の見込みは。④基金について。⑤平成27年度末の残高の見込みは。⑥28年度は100億円余の取り崩しを予定しているが、主な内訳は。⑦予算編成の見える化の実現を。

区長 ①区民税は増加しているが、法人住民税の一部国教化の影響等もあり、特別区財政調整交付金の大きな伸びを見込むことは難しい。②国の政策に影響されるが、最大限活用していく。③27年度末で166億円余。④782億円余。⑤基金の主な充当事業は、特別養護老人ホーム整備やしながわ区民公園整備、放置自転車対策等を予定している。⑥新公会計制度を導入し運営する中で、調査研究を進める。

グローバルスタンダードについて

①オリンピック・パラリンピック後の経済の見込みは。②区内実施競技であるホッケー等の啓発事業は、オリンピック後どのように取り組んでいくのか。③道路や公園等の禁煙について、所見を。④大阪市でヘイトスピーチ禁止条例が策定されたが、区も取り組むべきでは。 文化スポーツ振興部長 ①景況を見きわめ、的確に対応する。②大会終了後もスポーツ協会と連携し、継続的に教室等の事業を実施していく。 健康推進部長 ③引き続き区有施設の禁煙や分煙、歩行喫煙防止対策を行っていく。 総務部長 ④国の法律化等の議論などを注視していく。

①区の出生数の推移は。②今後の出生数と乳幼児人口の動向は。③待機児童対策はまだ継続しなければならぬと思うが、今後の枠の拡大数は。④在宅で子育てをしている方に対する支援の拡充を。⑤ネウボラネットワークについて。⑥27年から保健センターで取り組み始めたネウボラ相談事業の課題は。⑦今後の事業展開は。⑧今後の保育園、幼稚園のあり方は。 子ども未来部長 ①2年間3千人を超える高い出生数が続いており、しばらくは乳幼児人口が増加すると捉えている。③子ども・子育て計画における保育の受け皿の拡大数は、28年度が854人、29年度が566人だ。④オアシスルームを2か所増設するほか、児童センターの事業も充実させて

いく。⑤面接相談数を増やすため周知に努める。⑥現在、ネウボラネットワーク検討委員会で検討している。⑦保育園は私立園を中心に開設を支援し、区立園は民営化の実施、検証をしていく。また、区立幼稚園は私立幼稚園を補充する役割を果たしていく考えに変わりはない。

福祉施設について

①今後の高齢者施設の展開は。②児童学童園の指定管理者が変更となるが、新たな運営事業者へ具体的にどのような形で引き継ぎをしていくのか。 福祉部長 ①できる限り住み慣れた我が家で暮らす高齢者介護の目標とし、施設整備備について検討を重ねている。②安心して相談や療育に通えるよう、プログラムを継続していく。

品川区議会の予定

会議名		日時
本会議	第1回臨時会	5月26日(木)午後1時
	第2回定例会	6月23日(木)午後1時、6月24日(金)午前10時 7月7日(木)午後1時
議会運営委員会		4月28日(木)・5月19日(木)午後1時 5月25日(水)・6月22日(水)・7月6日(水)午前10時30分
常任委員会	総務	5月16日(月)午後1時 6月27日(月)・6月28日(火)午前10時
	区民	
	厚生	
	建設	
特別委員会	文教	5月17日(火)午後1時 5月18日(水)午後1時
	行財政改革	
オリンピック・パラリンピック推進		5月18日(水)午後1時

学校改革について

①小中一貫校は、一体型が望ましく分離型の制約が大きいが、分離型の課題は。①一体型の拡大について見解を。②学校の全面改革については、今後全体計画を策定し、事前に明らかにしていくのか。

教育次長 ①教員の相互乗り入れの困難等が指摘されている。①現段階では、小学校、中学校、義務教育学校の3校種を設置し、ニーズに応える体制を整えることが大切だと考えている。今後の学校配置のあり方を整理する中で、検討を進めていく。②幅広い視点で検討していく中で、計画化を図っていく。